

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 SBIホールディングス株式会社  
 コード番号 8473 URL <http://www.sbigroup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員CEO (氏名) 北尾 吉孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員COO兼CFO (氏名) 澤田 安太郎  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東大

TEL 03-6229-0100

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	34,603	—	3,908	—	3,296	—	△5,908	—
20年3月期第1四半期	56,086	22.3	12,721	△47.4	12,190	△49.6	5,903	△82.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△524.87	—
20年3月期第1四半期	526.34	469.70

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	1,287,208	371,169	17.7	20,081.76
20年3月期	1,219,247	387,766	19.8	21,438.08

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 227,543百万円 20年3月期 241,215百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	600.00	—	600.00	1,200.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想の開示は行っておりませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行う予定であります。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 12,440,136株 20年3月期 12,435,284株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,109,301株 20年3月期 1,183,540株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 11,256,660株 20年3月期第1四半期 11,216,631株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の経営成績につきましては、売上高が34,603百万円(前年同期比38.3%減少)、営業利益は3,908百万円(同69.3%減少)、経常利益は3,296百万円(同73.0%減少)、特別損失に關係会社株式評価損を9,469百万円計上したことにより、5,908百万円の四半期純損失(前年同期は5,903百万円の四半期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの売上高は次のとおりであります。

事業区分	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
アセットマネジメント事業	16,587	29.6	2,935	8.5
株式等投資関連事業	15,315		2,110	
営業投資有価証券売上高	15,024		1,828	
投資事業組合等管理収入	291		282	
投資顧問・その他事業	1,271		824	
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	17,376	30.9	14,099	40.7
証券関連事業	17,125		13,934	
商品先物関連事業	251		165	
ファイナンシャル・サービス事業	5,369	9.6	5,633	16.3
マーケットプレイス事業	895		1,116	
ファイナンシャル・プロダクト事業	2,712		2,007	
ファイナンシャル・ソリューション事業	948		1,153	
その他の事業	766		1,183	
新規事業	46		172	
住宅不動産関連事業	17,226	30.7	11,230	32.5
不動産事業	13,132		6,022	
不動産金融事業	1,375		1,738	
生活関連ネットワーク事業	2,718		3,469	
システムソリューション事業	—	—	1,455	4.2
セグメント間の内部売上高	△473	△0.8	△751	△2.2
合計	56,086	100.0	34,603	100.0

(注) 記載金額の百万円未満を切り捨てて表示しております。

## <売上高>

### 1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は、株式等投資関連事業、投資顧問・その他事業から構成されております。

#### (株式等投資関連事業)

IT、バイオ、ブロードバンド、メディア、モバイル関連等のベンチャー企業及びリストラクチャリングを必要とする企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等（営業投資有価証券）を売却した場合に計上される「営業投資有価証券売上高」、ファンドの設立報酬、管理報酬及び成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されております。なお、当企業グループが運営するファンドへ当社又は当社の連結子会社が出資した場合、連結の範囲に含めたファンドにおける売上高については、当企業グループ以外の出資割合相当額を含む全額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

当第1四半期連結会計期間におきましては、営業投資有価証券売上高は1,828百万円（前年同期比87.8%減少）となりました。これは主に連結の範囲に含めたファンドの売上によるものであります。また、投資事業組合等管理収入は282百万円（同3.1%減少）となり、これは主にSBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合及びSBIビービー・メディア投資事業有限責任組合からの管理収入によるものであります。

#### (投資顧問・その他事業)

当第1四半期連結会計期間において投資顧問・その他事業の売上高は824百万円（同35.1%減少）となっております。主として投資信託の管理収入や営業貸付金利息によるものであります。

### 2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、証券関連事業及び商品先物関連事業から構成されております。

#### (証券関連事業)

証券関連事業における売上高は、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等により構成されております。

当第1四半期連結会計期間におきましては、証券関連事業の売上高が13,934百万円（同18.6%減少）となっております。当該売上高は主にSBIイー・トレード証券株式会社及びE\*TRADE Korea Co., Ltd.で計上されたものであります。なお、SBIイー・トレード証券株式会社は平成20年7月1日付で株式会社SBI証券に商号変更しております。

#### (商品先物関連事業)

商品先物関連事業収入は、商品先物取引の受取手数料等により構成されております。

当第1四半期連結会計期間において商品先物関連事業収入が165百万円（同34.3%減少）となっております。当該収入はSBIフューチャーズ株式会社で計上されたものであります。

### 3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業、その他の事業及び新規事業から構成されております。

#### (マーケットプレイス事業)

マーケットプレイス事業では、サービスサイトの参画企業から受け取る手数料単価の減少傾向が一部にあったものの、自動車保険の見積もり数が好調に推移し、「保険の窓口インズウェブ」「イー・ローン」を中心としたサービスサイトにおける取引ユーザー数（\*）は、前年同期比4.3%増の22万件超となりました。また、平成19年11月に連結子会社となったオートックワン株式会社の売上高が寄与したこと等により、当第1四半期連結会計期間におけるマーケットプレイス事業の売上高は1,116百万円（同24.7%増加）となりました。

（\*）サイト上で実際に見積もり、資料請求、仮申込等の取引を行った数

#### (ファイナンシャル・プロダクト事業)

リース事業を手がけるSBIリース株式会社では、ブロードバンド通信インフラ関連やブロードバンド・コンテンツビジネス関連のリース案件に加え、移動体通信インフラ関連のリース案件に取り組んでおり、転リースやリース・シンジケート団アレンジを含めたリース残高は687億円超（当第1四半期連結会計期間末）となっております。消費者・事業者向けローン事業を展開するSBIイコール・クレジット株式会社は、小口の営業貸付金残高が順調に増加しております。当第1四半期連結会計期間におけるファイナンシャル・プロダクト事業の売上高は2,007百万円（同26.0%減少）となりました。この主な減少要因は、前第1四半期連結会計期間においてリース契約の解約に伴う一時的な売上高を計上していたこと等によるものであります。

(ファイナンシャル・ソリューション事業)

EC事業者向けオンライン決済ソリューションを提供するSBIベリトランス株式会社は、国内インターネット市場やEC市場の順調な拡大等を背景に、トランザクション件数を前年同期比58.8%増の1,223万件超と順調に増加させております。また、当社は、複数の金融機関口座の取引内容を一元管理するソフトウェア「Money Look®」の技術等を6社に提供し、同ソフトウェアのユーザー数が59万7千人超(当第1四半期連結会計期間末)となりました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間におけるファイナンシャル・ソリューション事業の売上高は、1,153百万円(同21.6%増加)となりました。

(その他の事業)

投資信託を主体とした金融商品の評価情報等を提供するモーニングスター株式会社では、IRデータ、投信データ、株価情報データの販売が大幅に増加するなど、前年同期に比べ売上高が大幅に伸張しました。一方、ウェブサイトの評価・ランキング・ビジネス支援サービスを提供するゴメス・コンサルティング株式会社は、金融機関向けの受注が減少しましたが、当第1四半期連結会計期間におけるその他の事業の売上高は、1,183百万円(同54.4%増加)となりました。

(新規事業)

マスターカードブランドである各種SBIカードを発行するSBIカード株式会社は、業界トップクラスの高機能カードの強みを活かし、カード発行枚数は発行開始後1年7ヶ月で3万9千枚超(当第1四半期連結会計期間末)となっております。平成20年1月に営業を開始したSBI損害保険株式会社は、同年3月の保険料の引き下げ等により、自動車保険の成約件数が順調に増加しております。平成20年4月に営業開始したSBIアクサ生命保険株式会社は、同社サイトのページビューが順調に増加しており、同年6月より従来のダイレクト販売に加えて募集代理店での商品販売を開始しております。これらの結果、当第1四半期連結会計期間における新規事業の売上高は172百万円(同274.0%増加)となりました。

#### 4) 住宅不動産関連事業

住宅不動産関連事業の売上高は、不動産事業、不動産金融事業及び生活関連ネットワーク事業から構成されております。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、当第1四半期連結会計期間における売上高は、6,022百万円(同54.1%減少)となりました。この減少要因は、通常第1四半期は物件売却が少ない傾向にあるものの、前第1四半期連結会計期間は前々期第4四半期の積み残し案件売却により売上高の計上が大きかったこと等によるものであります。

なお、当事業の売上高は、主にSBIホールディングス株式会社及び株式会社リビングコーポレーションで計上されたものであります。

(不動産金融事業)

不動産事業とともに不動産の事業生態系を形成する不動産金融事業の当第1四半期連結会計期間における売上高は、1,738百万円(同26.4%増加)となりました。当事業の売上高は、SBIモーゲージ株式会社及び株式会社セムコーポレーションで計上されたものであります。

(生活関連ネットワーク事業)

生活関連ネットワーク事業はあらゆる商品やサービスの比較・検索・見積もりサイト等の運営、美容健康食品及び服飾品等の販売・サービス等により構成されております。当第1四半期連結会計期間における売上高は、3,469百万円(同27.6%増加)となりました。

#### 5) システムソリューション事業

当第1四半期連結会計期間におけるシステムソリューション事業の売上高は、1,455百万円(前年同期の実績はありません)となりました。当事業の売上高は、主にSBI Robo株式会社及び株式会社シーフォーテクノロジーで計上されたものであります。

なお、各事業別の売上高及び前年同期比については、セグメント間の内部売上高消去前の値により比較しておりません。

### <売上原価>

#### 1) アセットマネジメント事業

当第1四半期連結会計期間におけるアセットマネジメント事業の売上原価は、1,909百万円(同82.6%減少)となっており、主に営業投資有価証券売上原価が減少しております。

## 2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

当第1四半期連結会計期間におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上原価は、1,341百万円(同4.1%減少)となっており、信用取引の貸借利息等に係る金融費用等により構成されております。

## 3) ファイナンシャル・サービス事業

当第1四半期連結会計期間におけるファイナンシャル・サービス事業の売上原価は、3,378百万円(同8.0%増加)となっており、主にリース原価により構成されております。

## 4) 住宅不動産関連事業

当第1四半期連結会計期間における住宅不動産関連事業の売上原価は、7,681百万円(同40.5%減少)となっており、主に販売用不動産等売上原価により構成されております。

## 5) システムソリューション事業

当第1四半期連結会計期間におけるシステムソリューション事業の売上原価は、1,121百万円(前年同期の実績はありません)となっており、主にSBI Robo株式会社及び株式会社シーフォーテクノロジーで計上されたものであります。

なお、各事業別の売上原価及び前年同期比については、セグメント間の内部売上原価消去前の値により比較しております。

### <販売費及び一般管理費>

当第1四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費は、15,427百万円(同2.2%増加)となっております。主なものは人件費、証券システムの業務委託費等であります。

### <営業外収益>

当第1四半期連結会計期間における営業外収益は、1,034百万円(同34.2%増加)となっております。主なものは受取配当金、為替差益及び受取利息であります。

### <営業外費用>

当第1四半期連結会計期間における営業外費用は、1,647百万円(同26.5%増加)となっております。主なものは持分法による投資損失及び支払利息であります。

### <特別利益>

当第1四半期連結会計期間における特別利益は、1,499百万円(同72.7%減少)となっております。主なものは特別法上の準備金戻入額であります。

### <特別損失>

当第1四半期連結会計期間における特別損失は、12,123百万円(同742.5%増加)となっております。この主な増加要因は、平成20年7月18日に民事再生手続開始の申立てを行った株式会社ゼファーに関し、同社株式に対して関係会社株式評価損9,469百万円を計上したことによるものであります。なお、同社株式については平成20年7月24日付で全株式を市場売却しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は114,722百万円となり、前連結会計年度末の159,007百万円より44,285百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

利息及び配当金の受取額が9,100百万円あったものの顧客分別金の増減額が49,045百万円の支出、及び信用取引資産及び信用取引負債の増減額が5,082百万円の支出となったこと等の要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは41,554百万円の支出となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出が5,505百万円ありました。また、貸付けによる支出が23,225百万円あった一方で、貸付金の回収による収入が7,343百万円あったこと等の要因により、投資活動によるキャッシュ・フローは21,224百万円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額6,812百万円、及び少数株主への配当金の支払額が2,728百万円あった一方で、短期借入金の純増減額が27,393百万円の収入となったこと等の要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは16,043百万円の収入となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想の開示は行っておりませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行う予定であります。

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- ② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸不動産

通常の販売目的で保有するたな卸不動産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、税金等調整前四半期純損失が984百万円増加しております。

- ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。

- ④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が当第1四半期連結会計期間開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借主側は引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、貸主側は会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、これに伴う損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,323	160,281
受取手形及び売掛金	27,852	10,984
有価証券	4,312	445
預託金	361,799	313,930
営業投資有価証券	112,464	110,750
営業貸付金	63,836	66,260
たな卸不動産	38,607	32,894
トレーディング商品	3,302	1,728
信用取引資産	310,852	292,882
その他	88,195	80,874
貸倒引当金	△2,290	△1,762
流動資産合計	1,135,256	1,069,271
固定資産		
有形固定資産	5,211	12,652
無形固定資産		
のれん	58,652	60,874
その他	9,183	10,213
無形固定資産合計	67,836	71,088
投資その他の資産	78,019	65,983
固定資産合計	151,068	149,723
繰延資産	883	252
資産合計	1,287,208	1,219,247

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
短期借入金	98,388	53,831
1年内返済予定の長期借入金	6,432	6,282
1年内償還予定の社債	119,210	106,460
未払法人税等	2,458	9,351
信用取引負債	156,963	144,114
受入保証金	297,803	272,005
引当金	159	432
その他	149,985	148,154
流動負債合計	831,402	740,633
固定負債		
社債	30,300	30,300
新株予約権付社債	500	13,270
長期借入金	32,006	33,578
引当金	457	353
その他	14,094	5,377
固定負債合計	77,358	82,879
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	—	7,925
金融商品取引責任準備金	7,235	—
商品取引責任準備金	41	41
価格変動準備金	0	—
特別法上の準備金合計	7,277	7,967
負債合計	916,038	831,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,188	55,157
資本剰余金	115,947	116,761
利益剰余金	99,580	112,339
自己株式	△50,309	△53,063
株主資本合計	220,407	231,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,121	10,133
繰延ヘッジ損益	1	8
為替換算調整勘定	13	△121
評価・換算差額等合計	7,136	10,020
新株予約権	12	4
少数株主持分	143,614	146,546
純資産合計	371,169	387,766
負債純資産合計	1,287,208	1,219,247



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	34,603
売上原価	15,267
売上総利益	19,336
販売費及び一般管理費	15,427
営業利益	3,908
営業外収益	
受取利息	213
受取配当金	246
為替差益	244
その他	330
営業外収益合計	1,034
営業外費用	
支払利息	486
持分法による投資損失	1,002
その他	157
営業外費用合計	1,647
経常利益	3,296
特別利益	
固定資産売却益	330
貸倒引当金戻入額	52
特別法上の準備金戻入額	689
持分変動利益	268
その他	158
特別利益合計	1,499
特別損失	
固定資産除却損	43
特別法上の準備金繰入額	0
投資有価証券売却損	1,327
関係会社株式評価損	9,469
たな卸不動産評価損	984
その他	298
特別損失合計	12,123
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,327
法人税、住民税及び事業税	2,220
法人税等調整額	△3,364
法人税等合計	△1,144
少数株主損失(△)	△275
四半期純損失(△)	△5,908

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,327
減価償却費	1,160
のれん及び負ののれん償却額	875
引当金の増減額(△は減少)	1,723
持分法による投資損益(△は益)	1,002
営業投資有価証券評価損	10
関係会社株式評価損	9,469
投資事業組合からの分配損益(△は益)	△180
投資有価証券売却損益(△は益)	1,327
為替差損益(△は益)	△363
受取利息及び受取配当金	△8,086
支払利息	2,049
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△7,423
営業貸付金の増減額(△は増加)	1,743
たな卸不動産の増減額(△は増加)	△5,818
売上債権の増減額(△は増加)	670
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,319
顧客分別金の増減額(△は増加)	△49,045
トレーディング商品の増減額	266
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△5,082
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	△695
その他	20,029
小計	△46,013
利息及び配当金の受取額	9,100
利息の支払額	△1,553
法人税等の支払額	△3,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,554

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△660
投資有価証券の取得による支出	△5,505
投資有価証券の売却による収入	5
子会社株式の売却による収入	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△104
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	934
子会社株式の追加取得による支出	△1,122
貸付けによる支出	△23,225
貸付金の回収による収入	7,343
敷金及び保証金の差入による支出	△323
敷金及び保証金の回収による収入	183
その他	1,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27,393
長期借入れによる収入	400
長期借入金の返済による支出	△1,822
社債の償還による支出	△20
株式の発行による収入	61
少数株主からの払込みによる収入	34
投資事業組合等における少数株主からの出資受入による収入	102
配当金の支払額	△6,812
少数株主への配当金の支払額	△2,728
投資事業組合等における少数株主への分配金支払額	△768
その他	202
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	497
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,238
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,837
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△107
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	223
現金及び現金同等物の期首残高	159,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,722

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

	アセット マネジメント事業 (百万円)	ブローカ レッジ& インベ ストメン トバンキ ング事業 (百万円)	ファイナ ンシャル・サ ービス事業 (百万円)	住宅不動 産関連事 業 (百万円)	システム ソリュー ション事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	2,935	13,830	5,453	11,229	1,154	34,603	—	34,603
(2) セグメント間の 内部売上高又は振 替高	0	269	179	0	301	751	(751)	—
計	2,935	14,099	5,633	11,230	1,455	35,354	(751)	34,603
営業利益 又は営業損失 (△)	331	3,389	372	850	△104	4,840	(931)	3,908

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

当社、SBIインベストメント株式会社、及びSBIキャピタル株式会社等を中心としたIT、バイオ、ブロードバンド、メディア、モバイル関連等のベンチャー企業及びリストラクチャリングを必要とする企業等への投資に関する事業

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

SBIイー・トレード証券株式会社を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務及びSBIフューチャーズ株式会社が展開する商品先物関連事業

(3) ファイナンシャル・サービス事業

当社、モーニングスター株式会社、及びSBIベリトランス株式会社等を中心とした金融商品等の情報提供サービスや金融関連事業全般

(4) 住宅不動産関連事業

当社、株式会社リビングコーポレーション、SBIモーゲージ株式会社、及びホメオスタイル株式会社等を中心とした住宅不動産投資に関する事業、住宅不動産金融事業、多種多様な商品・サービスの販売及び情報提供に関する事業

(5) システムソリューション事業

SBI Robo株式会社及び株式会社シーフォーテクノロジーを中心としたシステム関連事業全般

3. ファイナンシャル・サービス事業の売上高及び営業利益には、新規事業であるSBI損害保険株式会社、SBIアクサ生命保険株式会社、SBIカード株式会社及びSBIカードプロセッシング株式会社の売上高172百万円（全額外部顧客に対する売上高）及び営業損失405百万円が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	
	金額(百万円)	
I 売上高		56,086
II 売上原価		28,267
売上総利益		27,818
III 販売費及び一般管理費		15,097
営業利益		12,721
IV 営業外収益		
1. 受取利息	36	
2. 受取配当金	242	
3. 負ののれん償却額	266	
4. 為替差益	136	
5. その他	88	770
V 営業外費用		
1. 支払利息	418	
2. 株式交付費償却	47	
3. 社債発行費償却	50	
4. 持分法による投資損失	706	
5. その他	78	1,301
経常利益		12,190
VI 特別利益		
1. 投資有価証券売却益	5,438	
2. 貸倒引当金戻入額	9	
3. 持分変動利益	36	
4. その他	7	5,491
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	4	
2. 特別法上の準備金繰入額	479	
3. 投資有価証券売却損	0	
4. 持分変動損失	452	
5. その他	502	1,439
税金等調整前四半期純利益		16,242
法人税、住民税及び事業税	6,891	
法人税等調整額	922	7,814
少数株主利益		2,524
四半期純利益		5,903

## (2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	16,242
2. 減価償却費	1,631
3. のれん及び負ののれん償却額	△243
4. 引当金の増減額(△は減少)	304
5. 持分法による投資損益(△は益)	706
6. 営業投資有価証券評価損	671
7. 投資事業組合からの分配損益(△は益)	△31
8. 投資有価証券売却損益(△は益)	△5,438
9. 為替差損益(△は益)	△226
10. 受取利息及び受取配当金	△7,678
11. 支払利息	1,968
12. 営業投資有価証券の増減額(△は増加)	385
13. 営業貸付金の増減額(△は増加)	△3,219
14. たな卸不動産の増減額(△は増加)	6,337
15. 売上債権の増減額(△は増加)	△1,833
16. 仕入債務の増減額(△は減少)	△1,363
17. 顧客分別金の増減額(△は増加)	△7,814
18. トレーディング商品の増減額	△883
19. 貸貸資産の取得による支出	△497
20. 信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△69,149
21. 顧客預り金等の増減額(△は減少)	4,401
22. 信用受入保証金の増減額(△は減少)	24,692
23. 有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減額	18,581
24. 前受金の増減額(△は減少)	665
25. その他	15,171
小計	△6,619
26. 利息及び配当金の受取額	7,332
27. 利息の支払額	△1,451
28. 法人税等の支払額	△14,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,901

区分	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 無形固定資産の取得による支出	△1,098
2. 投資有価証券の取得による支出	△805
3. 投資有価証券の売却による収入	864
4. 子会社株式の売却による収入	7,009
5. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,177
6. 子会社株式の追加取得による支出	△2,016
7. 貸付による支出	△86,193
8. 貸付金の回収による収入	84,536
9. 敷金及び保証金の差入による支出	△535
10. 敷金及び保証金の回収による収入	199
11. その他	1,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,237
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入れによる収入	768,955
2. 短期借入金返済による支出	△746,878
3. 長期借入れによる収入	5,320
4. 長期借入金返済による支出	△3,104
5. 株式の発行による収入	79
6. 少数株主からの払込みによる収入	238
7. 投資事業組合等における少数株主からの出資受入による収入	5,502
8. 配当金の支払額	△6,789
9. 少数株主への配当金の支払額	△2,579
10. 自己株式の売却による収入	0
11. 自己株式の取得による支出	△0
12. その他	△1,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,972
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	447
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,755
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,485
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△23
VIII 現金及び現金同等物の期首残高	115,092
IX 現金及び現金同等物の四半期末残高	144,309



「補足資料」

(1) アセットマネジメント事業の状況

アセットマネジメント事業における投資事業組合等の運用規模は、IT・バイオ分野1,835億円（各ファンドの直近決算における時価純資産価額）、バイアウト・メザニン分野323億円（同）、投資信託・投資顧問等分野3,031億円（平成20年6月30日現在の基準価額に基づく時価純資産価額）となっており、これに不動産分野504億円（平成20年6月30日現在の投資総額）を加えた運用規模総額は5,694億円となりました。

投資事業組合等の管理業務並びに投資業務の状況は以下の通りであります。

① 投資事業組合等の管理業務

以下の情報は、平成20年6月30日現在における主なファンドの直近決算（中間決算を含む）に基づく情報であります。

	運用者	設立日	決算期 (中間)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
ソフトバンク・インターネットファンド	ソフトトレンドキャピタル(株)	1999年7月1日	9月	国内外のインターネット関連企業等	優成 監査法人	31	12,300	0.0 (8.9)	4,947	—
		2008年9月30日 (2010年9月30日)				3,860	4,920		5,034	
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	SBIブロードバンドキャピタル(株)	2004年9月1日	8月 (2月)	国内外のブロードバンド関連企業等	監査法人 トーマツ	121	20,822	0.0 (0.2)	18,765	—
		2009年8月31日 (2011年8月31日)				10,671	—		18,619	
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株)	2004年10月1日	6月 (12月)	国内外のブロードバンド関連企業等	監査法人 トーマツ	136	32,700	37.3 (37.6)	27,920	—
		2009年8月31日 (2011年8月31日)				22,216	—		27,785	
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株)	2005年3月24日	12月 (6月)	国内外のコンテンツ・メディア・ブロードバンド関連企業等	監査法人 トーマツ	108	20,000	9.5 (10.0)	16,466	—
		2010年6月30日 (2012年6月30日)				13,948	—		16,330	
SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株)	2006年3月30日	12月 (6月)	国内外のモバイルテクノロジー関連企業等	監査法人 トーマツ	95	32,000	34.1 (35.0)	28,853	—
		2011年12月31日 (2013年12月31日)				12,620	—		28,805	
SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合(注)12	SBIキャピタルソリューションズ(株)	2005年4月12日	1月 (7月)	DIPファイナンス等を必要とする国内外企業	監査法人 トーマツ	38	8,410	61.8 (73.2)	8,528	319
		2013年1月31日 (2015年3月31日)				7,761	1,156		8,528	
首都圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合	SBIキャピタルソリューションズ(株)	2006年3月13日	1月 (7月)	DIPファイナンス等が必要な首都圏で活動する企業	監査法人 トーマツ	19	2,700	0.0 (7.4)	2,815	11
		2011年1月31日 (2013年1月31日)				2,587	152		2,815	
SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合	SBIキャピタル(株)	2006年9月1日	11月 (5月)	バイアウト投資、企業再生投資、上場企業へのマイノリティ投資	監査法人 トーマツ	5	23,100	43.3 (49.8)	23,056	114
		2014年11月30日 (2016年8月31日)				15,673	438		20,991	
SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株)	2003年9月1日	8月 (2月)	フランチャイズ企業等	優成 監査法人	19	1,800	10.0 (13.3)	1,275	—
		2011年8月31日 (2013年8月31日)				774	—		1,275	

	運用者	設立日	決算期 (中間)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率 (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	SBIインベストメント(株)	2003年12月24日	11月	国内外のバイオテクノロジー関連企業等	監査法人 トーマツ	14	4,200	47.6 (59.5)	3,097	—
		2012年9月30日 (2014年9月30日)				2,886	—		3,074	
SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株)	2005年8月1日	11月 (5月)	国内外のバイオテクノロジー関連企業等	監査法人 トーマツ	25	6,300	46.0 (47.6)	5,098	—
		2012年11月30日 (2014年11月30日)				4,741	—		4,958	
SBIライフサイエンス・テクノロジー投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株)	2007年3月1日	11月 (5月)	国内外のバイオテクノロジー関連企業等	監査法人 トーマツ	11	6,000	51.7 (53.3)	5,617	—
		2015年11月30日 (2017年11月30日)				1,404	—		5,640	
SBIライフサイエンス・テクノロジー2号投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株)	2007年9月1日	11月 (5月)	国内外のバイオテクノロジー関連企業等	監査法人 トーマツ	11	4,000	40.0 (42.5)	3,807	—
		2015年11月30日 (2017年11月30日)				864	—		3,822	
環境エネルギー1号投資事業有限責任組合	(株)環境エネルギー投資	2007年9月5日	12月 (6月)	主に国内外の電力・エネルギー・環境分野に関連する事業を行う企業等	新日本 監査法人	5	7,510	49.9 (50.1)	7,265	—
		2016年12月31日 (2018年12月31日)				981	—		7,018	
SBI CDI コーポレートインキュベーション	SBIインキュベーション・アドバイザー(株)	2005年8月5日	3月	国内外の有望企業等	優成 監査法人	2	630	44.6 (55.7)	618	—
		—				516	—		618	
ベンチャーファンド1号	SBIインベストメント(株)	2007年12月28日	9月	国内の有望企業等	未定	—	1,800	99.9 (100.0)	1,800	—
		2010年9月30日 (2012年9月30日)				—	—		1,800	
KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITED (注) 6	KINGSWAY SBF INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED	2004年5月11日	6月	主に香港、中国の有望企業等	KPMG	1	957	49.0 (49.0)	491	337
		2009年5月11日 (2011年5月11日)				465	1,787		519	
NEW HORIZON FUND, L.P. (注) 7	NEW HORIZON PARTNERS LTD.	2005年5月30日	12月 (6月)	主に中国の有望企業等	Price waterhouse Coopers	10	10,642	50.0 (50.0)	9,616	—
		—				8,628	6,508		33,789	
SBI&TH Venture Capital Enterprise (注) 9	SBI&TH(Beijing) Venture Capital Management Co., Ltd.	2008年1月18日	12月	主に中国の有望企業等	ShineWing Certified Public Accountants	—	3,192	99.0 (100.0)	3,192	—
		2016年1月17日				—	—		3,192	
THE VIETNAM JAPAN FUND (注) 10	FPT Fund Management Joint Stock Company	2008年4月3日	9月	主にベトナムの有望企業等	KPMG	—	10,091	90.0 (90.0)	10,091	—
		2014年3月19日 (2017年3月19日)				—	—		10,091	

	運用者	設立日	決算期 (中間)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 金 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
India Japan Fund (注) 11	SS Venture Services Limited	2008年4月29日	3月	主にインド の有望企業 等	Ernst & Young	—	10,642	95.0 (95.0)	10,642	—
		2013年4月29日 (2015年4月29日)				—	—		10,642	
SBI SOI Limited Partnership	SBI Discovery Fund Management Limited	2008年6月4日	12月	主にアジア の大学発ベン チャー企業等	未定	—	500	100.0 (100.0)	500	—
		2016年6月4日 (2018年6月4日)				—	—		500	
合 計						651	220,296	38.3 (40.7)	194,459	781
						110,595	14,961		215,845	

- (注) 1. 投資先会社数には証券投資のほか組合への投資等の件数も含まれておりますが、減損処理を全額行っているものにつきましては除外されております。また、投資先会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算されております。
2. 純資産価額は、取得原価（著しく価値の下落したものは減損処理後の金額）により評価しており、引当金を計上している場合は引当後の金額で算出しております。また、出資約束手金の未払込額を含めて算出しております。
3. 時価純資産価額は、純資産価額に各ファンドの直近決算期末（中間決算も含みます）現在の有価証券含み損益を加味した金額であります。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各ファンドの直近決算期末（中間決算も含みます）現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。また、出資約束手金の未払込額を含めて算出しております。
4. 契約期間満了に伴い清算中のファンドは、以下のとおりであります。

	運用者	設立日	主な投資対象	監査法人	投資社数 (社)	当初出資金 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日			投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
ソフトバンク・インター ネットテクノロジー・ファン ド	SBIイン ベストメン ト(株)	2000年3月1日	国内のインター ネット関連企業 等	優成 監査法人	—	150,500	4.9 (43.1)	4,447	23,531
		2007年6月30日			—	223,192		4,447	

5. 設立後最初の決算を迎えていないファンドは、投資社数及び投資残高の記載を省略し、純資産価額及び時価純資産価額につきましては、出資約束手金を記載しております。
6. KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITEDは米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束手金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成20年6月30日現在の為替レート（US\$1=106.42円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
7. NEW HORIZON FUND, L.P.は米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束手金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成20年6月30日現在の為替レート（US\$1=106.42円）を乗じた金額を便宜上記載しております。

8. 上記の投資事業組合のうち、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日）の適用に伴い、連結の範囲に含めているファンドは以下のとおりであります。
- ・ソフトバンク・インターネットファンド
  - ・SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合
  - ・SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合
  - ・SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合
  - ・首都圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合
  - ・SBI Value Up Fund1号投資事業有限責任組合
  - ・SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合
  - ・パイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号
  - ・SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合
  - ・SBIライフサイエンス・テクノロジー投資事業有限責任組合
  - ・SBIライフサイエンス・テクノロジー2号投資事業有限責任組合
  - ・SBI C D I コーポレートインキュベーション
  - ・ベンチャーファンド1号
  - ・SBI&TH Venture Capital Enterprise
  - ・THE VIETNAM JAPAN FUND
  - ・India Japan Fund
  - ・ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド（1号、2号）
9. SBI&TH Venture Capital Enterpriseは米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成20年6月30日現在の為替レート（US\$1=106.42円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
10. THE VIETNAM JAPAN FUNDはベトナムドン建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、ベトナムドン建の金額に平成20年6月30日現在の為替レート（VND10,000=63.07円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
11. India Japan Fundは米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成20年6月30日現在の為替レート（US\$1=106.42円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
12. 当社出資比率につきましては、メザニンファンド1号からの出資分も含めております。

② 投資業務

②-1 証券種類別投資実行額及び投資残高

当企業グループの運営する投資事業組合等による投資

証券種類	投資実行額			
	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	7,972	32	6,051	11
新株予約権付社債	—	—	—	—
新株予約権	—	1	—	1
その他(社債等)	12,607	33	13,463	20
合計	20,580	66	19,515	32

証券種類	投資残高			
	前第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	92,881	188	125,504	226
新株予約権付社債	2,512	5	2,881	7
新株予約権	—	3	36	3
その他(社債等)	11,052	44	10,657	36
合計	106,446	240	139,079	272

- (注) 1. 海外の投資先等につきましては、各期末現在の為替レートで円換算額を付して記載しております。
2. 前第1四半期連結会計期間の投資実行額及び前第1四半期連結会計期間末の投資残高、当第1四半期連結会計期間の投資実行額及び当第1四半期連結会計期間末の投資残高はそれぞれ平成19年6月30日、平成20年6月30日の仮決算に基づく金額であります。
3. 会社数については、1社に対し複数のファンドから投資している場合は1社としてカウントしており、重複を排除しております。同一の会社の複数の証券種類に出資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複社数を除いた前第1四半期連結会計期間、当第1四半期連結会計期間の投資実行社数はそれぞれ65社、31社であり、投資会社数の合計はそれぞれ235社、261社であります。
4. 投資残高は時価評価したものを記載しておりますが、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各期末現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。

当企業グループによる直接投資

証券種類	投資実行額			
	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	3,556	29	5,063	4
新株予約権付社債	—	—	2,594	2
新株予約権	—	—	—	—
その他(社債等)	—	—	—	—
合計	3,556	29	7,658	6

証券種類	投資残高			
	前第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	会社数 (社)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	会社数 (社)
株式	51,601	68	31,743	66
新株予約権付社債	—	—	2,554	2
新株予約権	—	—	—	—
その他(社債等)	524	1	276	1
合計	52,125	69	34,574	69

- (注) 1. 同一の会社の複数の証券種類に直接投資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複社数を除いた前第1四半期連結会計期間、当第1四半期連結会計期間の投資実行社数はそれぞれ29社、6社であり、平成19年6月30日現在、平成20年6月30日現在の投資会社数の合計はそれぞれ71社、69社であります。
2. 連結貸借対照表の営業投資有価証券には上記直接投資のほか、投資事業組合等への出資金(前第1四半期連結会計期間末、当第1四半期連結会計期間末の投資残高はそれぞれ13,398百万円、28,546百万円)が含まれており、前第1四半期連結会計期間末、当第1四半期連結会計期間末の営業投資有価証券総額(直接投資及び連結の範囲に含めている投資事業組合等における投資損失引当金控除前)はそれぞれ97,219百万円、118,317百万円であります。
3. 連結の範囲に含めている投資事業組合等の前第1四半期連結会計期間末、当第1四半期連結会計期間末の投資残高はそれぞれ31,695百万円、55,196百万円であり、これらは前頁の当企業グループの運営する投資事業組合等による投資に含めて記載しております。

②-2 投資先企業の公開状況

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、当企業グループ並びに当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等状況を、以下に記載しております。

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内：8社 海外：4社	(株)ケアネット	平成19年4月	公開 (東証マザーズ)	製薬企業向け医薬営業支援サービス及び医師向け医療コンテンツ等の提供	東京都
	日本テクノ・ラボ(株)	平成19年5月	公開 (札証アンビシャス)	各種事業におけるソフトウェアの開発、販売及びシステムインテグレーション等	東京都
	(株)トラストワークス	平成19年6月	公開 (ジャスダック)	主に製造業に対する請負・派遣業務を中心とした人材サービス関連事業	神奈川県
	インフォテリア(株)	平成19年6月	公開 (東証マザーズ)	「XML」をベースとし、データ連携を実現するミドルウェアである「ASTERIA」等の開発、販売、保守等	東京都
	Yingli Green Energy Holding Company Ltd.	平成19年6月	公開 (米国)	太陽光発電装置・部品の開発・製造・販売	中国
	(株)フルスピード	平成19年8月	公開 (東証マザーズ)	SEOコンサルティング事業及びインターネット広告代理業等	東京都
	China Boqi Environmental Solutions Technology (Holding) Co., Ltd.	平成19年8月	公開 (東証1部)	主に石炭火力発電所で用いられる排煙脱硫・脱硝システム等の設計、建設、設置及びアフターサービスの提供等	中国
	Kingsoft Corporation Ltd.	平成19年10月	公開 (香港)	コンピュータ及びインターネット用ソフトウェア製品の企画・開発・販売、インターネットを利用した各種情報提供サービス及び広告業務	香港
	(株)ナチュラム	平成19年10月	公開 (大証ヘラクレス)	釣具、アウトドア用品等のインターネット通信販売事業等	大阪府
	(株)ウェブマネー	平成19年12月	公開 (ジャスダックNEO)	電子商取引に関する決済機能を有したサーバ管理型電子マネー「WebMoney」の販売	東京都
	Goldwind Science & Technology Co., Ltd.	平成19年12月	公開 (中国)	風力発電	中国
	カルナバイオサイエンス(株)	平成20年3月	公開 (ジャスダックNEO)	キナーゼ阻害薬の創薬基盤技術を用いた、製品・サービスの販売（創薬支援）及び医薬品の研究・開発（創薬）	兵庫県

- (注) 1. 投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、( ) 内には公開市場を記載しております。  
 2. 投資先企業が公開会社との株式交換、または合併を行った場合には、「M&A」と記載しております。  
 3. 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域または実質的な本店所在地を基準に記載しております。

当第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

当第1四半期連結会計期間において、当企業グループ並びに当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等はありません。

(2) ファイナンシャル・サービス事業の状況

ファイナンシャル・サービス事業の主な事業は、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業、その他の事業、及び新規事業から構成されております。

各事業を構成する会社名、主な事業内容等は以下のとおりであります。

(1) マーケットプレイス事業

マーケットプレイス事業は、当社が提供する国内最大級の「インズウェブ」や「イー・ローン」など各種金融系比較サイトを中心とした事業で構成されており、インターネットを通じて、一般消費者が金融商品や金融に関する情報を比較・検索することができる場（マーケットプレイス）を提供するサービスを行っております。

当社が提供するマーケットプレイスでは、中立的な立場で提携会社の保険やローンなどの情報を一元的に紹介し、さらにインターネットを利用することで、顧客は時間、場所の制約を受けずに自分にあった商品を簡単に比較・検討し、仮申込みや一括資料請求等を行うことができる場を提供しております。また一方で、提携金融機関にとっても当社のサービスを利用することで、従来の代理店を通じた販売方法とは異なる顧客層へのアプローチが可能となるほか、非常に効率的かつ低コストの顧客獲得チャネルとして、当社のサービスを活用できるなどのメリットがあります。

事業の主体となる会社名	主な事業内容等	
	当該事業で提供するサービスサイト名称	
SBIホールディングス株式会社	保険の窓口インズウェブ	保険商品比較・一括見積もりサイト
	E-LOAN（イー・ローン）	ローン商品の比較サイト
	CASHING JAPAN	キャッシング専用比較サイト
	資金調達ガイド	事業者向けに資金調達情報を提供
	ALLカード比較	クレジットカード専用比較サイト
	ALL投資情報比較	総合投資情報を提供するポータルサイト
	ALL証券比較	証券取引の情報比較サイト
	ALL外為比較	外国為替証拠金取引の情報比較サイト
	ALL先物比較	商品先物取引の情報比較サイト
	ALL不動産比較	不動産情報の比較検索サイト
オートックワン株式会社（注）	Autoc one	「株の長者村」を中心とした金融に特化した会員制コミュニティサイト 新車見積もりや自動車に関する情報提供サイト

（注）平成20年4月1日付でオートバイテル・ジャパン(株)より商号変更いたしました。

(2) ファイナンシャル・プロダクト事業

SBIリース株式会社は、インターネットビジネスへの評価ノウハウやIT商材に関する知識・情報をリース事業に活用しており、主にIT関連機器、ブロードバンド通信インフラ関連設備、ブロードバンド・コンテンツビジネス関連機器、移動体通信インフラ関連設備を対象としたリース、レンタル、割賦販売事業等を展開しております。また、同社はマイカーリース一括見積もりサイト等の運営も行っております。

SBIイコール・クレジット株式会社は、パーソナルローンの「イコール・クレジットNEO」・「イコール・クレジット」、ビジネスローンの「ビジネスマネー」という3つのブランドをベースに、個人向け無担保ローン及び事業者向けローン事業を行っております。

事業の主体となる会社名	主な事業内容等	
	当該事業で提供するサービスサイト名称	
SBIリース株式会社	IT分野を中心とした総合リース事業	
	おくるまリース	マイカーリース一括見積もりサイト
	おくるまオンライン査定	自動車買取り査定サイト
SBIイコール・クレジット株式会社	個人向け無担保消費者ローン事業及び事業者向けローン事業	



### (3) ファイナンシャル・ソリューション事業

SBIベリトランス株式会社は、インターネット（モバイル含む）上で商品やコンテンツなどの販売に取り組むEC（電子商取引）事業者向けに、主にクレジットカード・コンビニ・電子マネー支払いなどの決済システムをASPにて提供しており、さらに決済に関わる業務の効率化・セキュリティ面を含めた利便性の高いトータル決済ソリューション事業を行っております。

当社が運営するMoneyLook事業では、銀行・証券会社・クレジットカード会社・電子マネー・ポイント系など業界最多の金融機関等に対応したアカウントアグリゲーション（口座一元管理）ソフト「Money Look®」を提供しております。

事業の主体となる会社名	主な事業内容
SBIベリトランス株式会社	EC（電子商取引）事業者向けオンライン決済サービスの提供
SBIホールディングス株式会社	複数金融機関の口座を一元管理するソフト「Money Look®」の提供

### (4) その他の事業

モーニングスター株式会社及び同社の連結子会社であるゴメス・コンサルティング株式会社は、投資信託をはじめとする各種金融商品やインターネットサイトに関する比較・評価情報及び各種助言の提供を主な業務としております。具体的には、両社が収集・作成した各種金融商品やインターネットサイトに関する情報・データを利用して、法人顧客に対する商品レポートやウェブ広告の受注・作成、ホームページを通じた個人ユーザーに対する比較・評価情報の提供、法人や団体に対する資産運用やインターネットのサイト運営に関する助言及びコンサルティングなどを行っております。

事業の主体となる会社名	主な事業内容
モーニングスター株式会社	インターネットによる投資信託を主体とした金融商品の評価情報を提供
ゴメス・コンサルティング株式会社	ウェブサイトの評価・ランキング及びビジネス支援サービスを提供

### (5) 新規事業

住信SBIネット銀行株式会社は、平成19年9月18日に金融庁より銀行営業免許を取得し、同年9月24日より営業を開始いたしました。

SBI損害保険株式会社は、平成19年12月26日に金融庁より損害保険業免許を取得し、平成20年1月16日より営業を開始いたしました。

SBIカード株式会社におけるカード発行枚数は、カード発行開始後1年7ヶ月で3万9千枚超（平成20年6月末現在）となっております。

なお、SBIアクサ生命保険株式会社は、平成20年4月2日に金融庁より生命保険業免許を取得し、平成20年4月7日より営業を開始いたしました。

事業の主体となる会社名	主な事業内容
住信SBIネット銀行株式会社 (持分法適用会社)	フルバンキングサービス（預金・資金決済・融資・資産運用）を提供するインターネット専門銀行。住友信託銀行株式会社と共同出資
SBI損害保険株式会社	インターネットを主軸とした損害保険会社。あいおい損害保険株式会社他と共同出資
SBIアクサ生命保険株式会社	日本初のインターネット専門生命保険会社。アクサ ジャパン ホールディング株式会社他と共同出資
SBIカード株式会社	マスターカードブランドの「SBIワールドカード」「SBIプラチナカード」の発行等、クレジットカード関連事業